

「長期低排出発展戦略」に対する商工会議所意見

商工会議所は、これまでも「地球温暖化対策」やCO₂排出量の大勢を占めるエネルギーに関する政策に対し、「3E+S」を基本として意見を提出してきたが、今般、政府において2050年以降の長期ビジョン策定に向けた議論が行われていることを受け、以下の通り意見を申し述べる。

1. 商工会議所が描く2050年のビジョン

2050年の日本では、産官学が一体となって革新的なイノベーションが持続的に行われている。



日本では、イノベーションを起こす基盤である産業が元気である。



中小企業が元気であること（日本の産業は企業数で99.7%、従業者数の約7割が中小企業）

世界全体の温室効果ガス排出の大幅な削減のためには、日本が持続可能な低炭素化を図るための革新的なイノベーションを牽引することが必要である。商工会議所は、これを実現するために、イノベーションを起こす基盤である日本の産業、その大半を占める中小企業が元気であることが重要であると考えている。

また、地球温暖化対策とエネルギー政策は表裏一体の関係にあるとの認識の下、エネルギー政策の要諦である「3E+S」を前提とすることも重要である。このような視点を念頭に以下5項目を踏まえた長期ビジョンを策定すべきである。

■商工会議所が考える「3E+S」を前提とした長期ビジョン策定の視点

- (1) 経済と環境の両立
- (2) エネルギーセキュリティ・経済性維持向上のための高効率・低炭素型石炭火力の活用
- (3) イノベーション促進のためのエネルギーコスト削減や自主的取り組みへの支援強化
- (4) 安全性を確保したうえでの原子力発電の早期運転再開と新增設の議論の開始
- (5) 低炭素化に必須である地方創生とCO₂排出削減につながる強靱化

2. 各項目における施策の方向性

(1) 経済と環境の両立

これまでも商工会議所は基本姿勢として、2050年のビジョンを実現させるための必須事項として「経済と環境の両立」を継続して訴えている。今般の長期戦略の議論では、2018年6月4日の未来投資会議における安倍晋三総理大臣の指示の中で、2050年に「脱炭素化を牽引していく」にあたって、「環境と成長の好循環をどんどん回転させる」必要性に言及されており、これまでの商工会議所の意見と一致している。

総理指示内容を実現するためには、世界全体に占める割合が3%に過ぎない日本国内のCO₂排出量のみならず、地球全体でCO₂排出量を低減させることが重要である。そのためには、CO₂排出量削減規制を進める国外に対して技術

供与を進めるとともに、海外企業との協力や関連産業の展開等の事例も出ていることから、この流れを今後も持続的に促進するため、その基盤となる国内経済を活性化させることが必須である。

(2) エネルギーセキュリティ・経済性維持向上のための高効率・低炭素型石炭火力の活用

国内はもとより、新興国を中心とした世界へ安価で安定的なエネルギーを供給するためには、エネルギー選択の多様化を維持することが必須であり、多くの国においては現在も石炭火力が選択されている現実がある。このような状況の下、世界的なエネルギーセキュリティや経済性、さらには低炭素化を実現させるため、水素を作る技術や、資源開発段階から低炭素化などの実証試験が行われている石炭火力発電技術は、わが国にとって重要であり、この分野で遅れている他国に技術協力を展開していくことはわが国の使命とも言える。したがって、今後とも、コスト面で優位性があり、かつ、わが国が持つ高効率で低炭素な石炭火力発電技術は維持・向上していくべきである。

(3) イノベーション促進のためのエネルギーコスト削減や自主的取り組みへの支援強化

① エネルギーコストの削減

中小企業が支える日本の産業が元気になるためには、エネルギー、特にすべての国民、産業が使用する電力コストの削減が必須である。脱炭素化の実現に必要とされるイノベーションには投資が必要であり、特に利益を生み出す前の基礎研究への企業の投資余力捻出や分野を越えた技術開発促進のために、日本経済を支え、イノベーションの担い手となり得る中小企業の経営基盤が盤石であり続ける必要がある。

しかし、現在の電力コストは、多くの中小企業の経営を圧迫しており、さらに上昇する、あるいは現状のコストが今後も続くと経営自体が危うくなるという調査結果<図表参照>も出ている。ESG投資は、企業の経営が困窮した現状の改善に対しては直接的には向けられない。したがって、中小企業において、エネルギーコストの削減は待ったなしの課題であり、将来のイノベーションを育てるためにも必須であるため、再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) の見直しはもとより、エネルギーコスト削減に向けたあらゆる施策を早急に講じるべきである。

② イノベーションを起こす中小企業の自主的取り組みを後押しする支援

中小企業が革新的技術開発を牽引できる環境整備を進めるためには、これまでも再生可能エネルギーや省エネルギーに関する技術開発が、日本が他国をリードする形で行われていることを踏まえたうえで、今後の ESG 投資やグリーンファイナンスなど、環境保全につながる取り組みへの資金提供を、日本に向けさせることなどが重要である。

したがって、中小企業をはじめとする産業支援のあり方は、規制強化の方向ではなく、企業の自主性を促進してイノベーションを起こすことにつながるインセンティブの提供を基本的な考え方として実行されるべきである。

(4) 安全性を確保したうえでの原子力発電の早期運転再開と新增設の議論の開始

経済と環境を両立し、革新的イノベーション創出に結び付けるためには、現在、日本が所有している技術力を総動員し、コストに配慮した日本のエネルギーベストミックスを早期に回復させ、そのうえで、2050年に向け水素などの新エネルギーも含めた

イノベーションを実現させる必要がある。

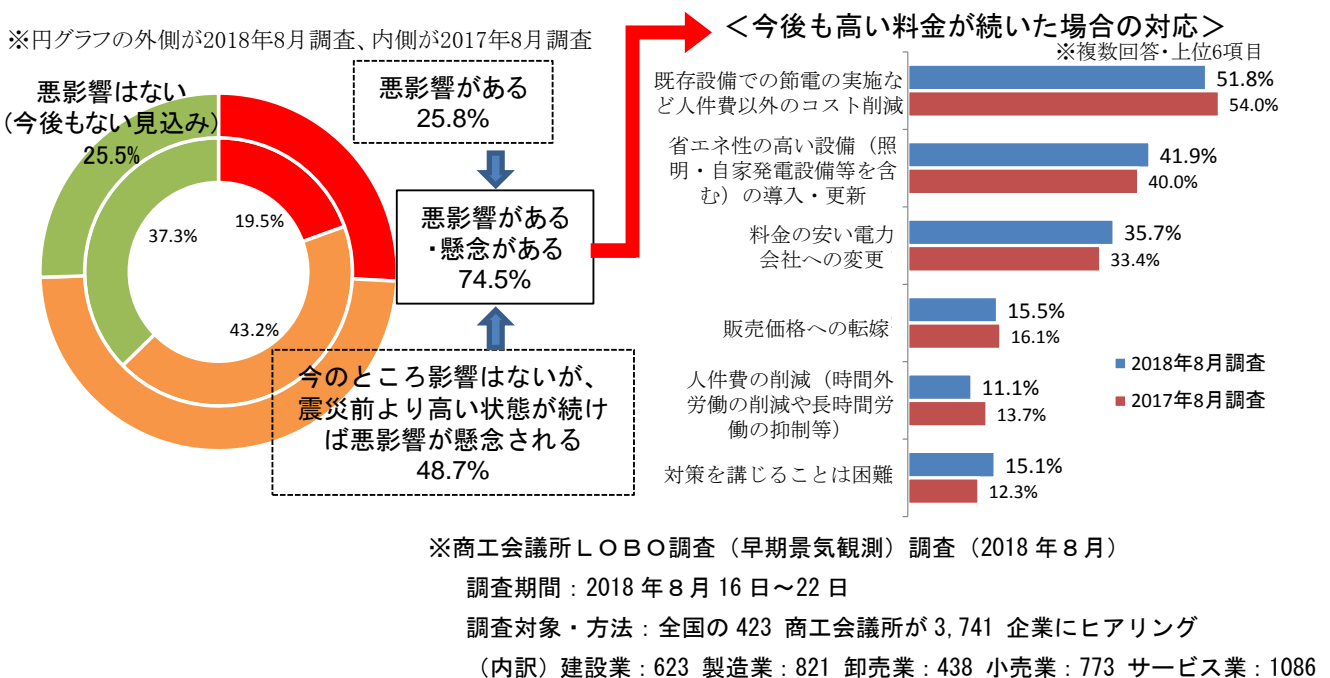
特に、「第5次エネルギー基本計画」策定時にも商工会議所として意見を申し上げたとおり、安全性を確保したうえで、原子力発電を早期に運転再開させるとともに、2050年以降に向けて一層の低炭素化を促進させるため、現在とは異なる方式や新型炉開発等の新技術開発も含め、原子力発電の新增設の議論を早急に開始すべきである。

(5) 低炭素化に必須である地方創生とCO₂排出削減につながる強靱化

低炭素化は世界全体の課題であり、国内においても、全国ベースで進めるべきである。そのためには、地域経済を持続的に発展させるための地方創生が不可欠であり、大企業のサプライチェーンを支える主体であり、地方創生の担い手である地域中小企業の持続的成長の実現が何より重要である。

なお、昨今、豪雨や台風など異常気象が地域経済に大きな被害を与えており、災害に対する強靱化も、将来的に起こりうる温暖化の影響による災害に備える観点から、まさに低炭素化の取り組みとも一致するものである。

特に、中小企業による地域資源循環の創出や、地域ごとに自立した分散型エネルギーとしてのコジェネレーション、燃料電池・蓄電池等と組み合わせた再生可能エネルギーの導入促進は、強靱化とともに、技術開発等を通じて新たなビジネスの創出や、人材誘引と育成、雇用の創出等とともに、低炭素化も合わせて実現する。したがって、地方創生と強靱化を推進することが低炭素化への道筋として必要である。



<図表> 電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響

以上